

日本ホテル株式会社的事業適応計画のポイント

・Withコロナ時代において、常に変化する細分化されたニーズをいち早く察知し、有効な施策を打ち出すためには、消費者行動分析の再強化が重要である。加えて、ホテル事業の主力であるインバウンド需要、特に富裕層のマーケットを取りこぼさないことが今後の当社の成長に欠かせない。そのため、消費者行動分析の再強化とインバウンドの強化に力点を置いた4つのホテルを出店し、推進していく。

・新たな施策を各ホテル事業で役割分担をしながら、「JR東日本グループ」また「JRホテルグループ」としてのシナジーを強め、グループ成長の原動力になる重要な事業として育成を進める。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施時期

2022年(令和4年)7月～2027年(令和9年)3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

計画終了年度(2027年3月期)のROAが、基準年度(2022年3月期)のROAを5%ポイント以上上回ることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

計画終了年度において、新商品の売上高の合計額が全体の売上高の8%以上になることを目指す。

4. 支援措置

税制措置(繰越欠損金の控除上限額の特例)

<取組の内容のイメージ>

